

『Voice』は「特集①国防の責任」を編んでいます。

「日本は戦後のGHQの占領方針から憲法九条で戦力の不保持を掲げてきたゆえに、長らく『防衛産業を育てる』意識は不在だった。厳しい国際情勢を考えると、そうした戦後の意識からは、早急に脱却しなければならない。防衛産業にも骨太の産業政策を講じてこそ『戦後の大転換』と言えよう」と、細川昌彦・明星大学教授「『青写真なき防衛産業』がアキレス腱」は提言しています。

熊谷徹・在独ジャーナリスト「なぜドイツは『大転換』したのか」は、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに、ドイツが防衛政策を大きく変えた状況を詳述し、「日本では、第二次世界大戦に懲りて、戦争や防衛について正面から議論することがタブーとなってきた。だが、東西冷戦後の安定状態が崩壊したいま、われわれ日本人も、この不愉快なテーマについて議論し、防衛のあり方について社会的合意を生む必要がある」と結んでいます。

「岸田が防衛増税を仕掛けたプロセスは『遅い、甘い、緩い』の三拍子だった」、「政権運営が下り坂で二五年を迎えれば、選挙時期を先に延ばせない『追い込まれ選挙』になりかねない」、「岸田が二四年九月の自民党総裁選で再選を狙うなら、総裁選前に解散・総選挙を断行し、勝って再選への道筋を固める誘惑に駆られても不思議はない」と、清水真人・日本経済新聞編集委員「『防衛増税』が吹かせる解散風」はみています。

萩生田光一・衆議院議員・自民党政調会長は、『文藝春秋』での座談会(「防衛費大論争」)で、「GDP比二%並みの防衛力とはどれほどのものなのか、具体的な中身の説明をすることが先決だと考えていました」、「他方、岸田総理の判断は、財源の裏打ちがないなかで防衛費増額を発表しては、国民にかえって不安を与えてしまうというものでした」、「私も岸田総理も出口は同じものを描いていたのですが、そこに至るまでのアプローチに違いがあり、なかなか最後まで意見の一致は見られませんでした」などと語っています。

木内登英・野村総合研究所エグゼクティブ・エコノミスト「将来世代に経済負担を課す岸田政権」『Voice』は、「防衛力強化のように新たに大きな歳出を生じさせる政策については、国民がその重要性をしっかりと吟味し、そのうえで、政府から受けるほかのサービスを諦める(歳出削減)、あるいは追加の直接負担を受け入れる(増税)、のどちらかを選びとる必要がある。そして政府には、国民に対してそうした選択をできる十分な機会と時間を与えることが求められる。それを

せずに、安易な国債発行で将来世代への負担転嫁を続けていけば、日本経済再生への道はさらに遠のくことになるだろう」と心配しています。

『文藝春秋』に、キーウ在住のジャーナリスト・古川英治が「怒りと裏切りのウクライナ」を寄せています。「銃を持たなくても、IT技術がなくても、ウクライナ人の大半はボランティア支援や寄付活動を通じて、抵抗を支えている」、「AIやドローンの技術が、民家を避けながら正確に敵を狙う攻撃を可能にしている」とのことです。

『中央公論』の特集は「独裁が崩れるとき」です。

巻頭の対談(「プーチンと習近平の急所はどこにあるのか?」)で、小泉悠・東京大学講師は「プーチンは事実上、死ぬまで大統領でいるだろう」、「プーチンもこれだけの大戦争をしたことはないですし、これだけのぼろ負けもしたことはありません。それが彼の権力にどう影響するのかわかりません」と述べています。熊倉潤・法政大学准教授は「今の中国共産党は、エリート組織」、「農民の考えが分からず、その不満などに理解が及ばない事態が今後増えていくでしょう。それは一つの大きなリスク」などと論じています。

筒井清輝・スタンフォード大学教授「歴史は再び自由民主主義へと孤を描く」は、「権威主義国家が『正しい』政策の選択、政策修正能力、国民のモチベーションなどの民主主義が優位な分野から学ぶことで進化を遂げ、一定の成功を収めてきたことは真摯に受け止めなければならない。これを踏まえて、民主主義国家は、これらの分野での優位性の再構築に努め、複雑になりすぎた選挙や政策決定のメカニズムを改め、失われてきた国民の一体性の回復に取り組むべきである」と問題提起しています。

対談「歴史に見る独裁と統治のリアル」で、池田嘉郎・東京大学准教授は「ロシア史を通じて見ると、歴代の統治者よりプーチンが進歩したと言えることが一つありまして、それは議会をうまく使っているということ」、「綻びが出るとすれば、プーチンの周囲のスーパーエリートたちから」と指摘し、君塚直隆・関東学院大学教授は「今日の独裁者は現実だけでなく、SNSなどのネットワークも抑え込む必要があるわけですが、それは容易なことではない」と応じています。

山本達也・清泉女子大学教授「インターネットは再び民主化の武器になるのか?」は、『『ネットの自由』をめぐると国際的な環境変化は、政治的な目的からインターネットの管理と監視を強化したいと考える権威主義国にとって有利に働いてしまっている」、「テロやサイバー攻撃を未然に防ぐためだという『大義名分』

を掲げさえすれば、管理と監視を正当化できてしまう国際的な環境が生まれているためである」と危惧しています。

「就任当初は順風満帆だった習近平政権は、3期目を迎えて、経済の不振や対外関係の緊張といった相次ぐ困難に見舞われている」、「白紙革命を経験した Z 世代という大きな地雷が埋まった 2020 年代の中国は、やがて習近平の老いや体制の硬直化にともなって、激しい動揺の時代を迎えるのではないかと、安田峰俊・ルポライター「白紙革命は習一強崩壊の号砲か？」は予見しています。

安田は、『文藝春秋』には「台湾最前線ルポ『中国の意外な弱み』」を寄せています。「軍制改革後の人民解放軍の後方支援業務は、あまり順調ではない」、「人材の問題も」、「中国が十分に戦える状態になるのは」、「二〇三五年ごろ」、「従来と比較してリスクが高まったとはいえ、中国の武力行使による短期的な台湾統一の可能性は、現在もさほど高くない」と断じています。

平野信行・三菱 UFJ 銀行特別顧問/翁百合・日本総合研究所理事長「脱アベノミクス宣言」『文藝春秋』は、「現在の財政政策と金融政策は、互いに負の相互作用を及ぼす関係になっている」とし、政府と日銀の共同目標を「『生産性の向上、賃金上昇、安定的な物価上昇が起こる、持続的な経済成長を実現するための環境づくり』と改めること」を求めています。

「(スマートフォンは)安全保障上のリスク要因となる可能性も極めて高い」、「個人がターゲットになり得る」、「大規模なサイバー攻撃が可能になる」、「政府においてマイナンバーカードとスマートフォンの一体化、さらには健康保険証、運転免許証との統合が進められている今日、道を誤ることがあってはならない」と危機感も露わに、「サイバー分野における安全保障上のリスクを最小限にするため」、「政府と民間の協力が欠かせない」と、北村滋・前国家安全保障局長「あなたのスマホが招くサイバー攻撃」『文藝春秋』は力説しています。

「ネット上での『政治』情報への接触は、中立的な政治情報ではなく、実質的に極端な言説に偏って見聞きしている可能性が高い」、「ネット上で極端に偏った政治的意見を見聞きしたとき、その意見にすぐに同調したり反発したりするのではなく、まずは接触した自分自身の意見が極端に偏っていないかを再確認すべき」と、秦正樹・京都府立大学准教授「『ネトウヨ的な言説』に遭遇する人」『Voice』は警鐘を鳴らしています。

若江雅子・読売新聞編集委員「二つの占拠事件から見えるもの」『Voice』は、

「(SNSなどは)情報の正確性や倫理性よりも、興奮や怒り、衝撃などに満ちた情報のほうがビジネス上有利」なので、それがアメリカ・ブラジルで生じた議会占拠事件の原因でもあると説明しています。

『文藝春秋』に「第168回芥川賞発表(受賞作・井戸川射子「この世の喜びよ」、佐藤厚志「荒地の家族」)」があり、『中央公論』には「新書大賞2023発表(受賞作・千葉雅也『現代思想入門』)」がありました。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)